

玉名市の財政事情

地方自治法第243条の3第1項に基づく「玉名市財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、令和6年9月30日現在の財政状況を公表します。

令和6年3月31日現在

人口 63,029 人

世帯数 28,510 世帯

令和6年9月30日現在

人口 62,708 人

世帯数 28,600 世帯

毎年、5月と11月の2回、市民の皆さんに玉名市の財政事情を公表することになっています。
今回は、令和5年度の決算状況や令和6年度予算の執行状況（令和6年9月30日現在）、市の財産や借入金の状況をお知らせします。

※ 資料中、各項目を四捨五入していますので、合計と内訳が一致しない場合があります。

目次

令和5年度	決算の概要	1
令和5年度	一般会計の歳入状況	2
令和5年度	市税収入の状況	3
令和5年度	一般会計目的別歳出の状況	4
令和5年度	一般会計性質別歳出の状況	5
令和5年度	市債・基金の状況	6・7
令和5年度	地方消費税の使途	8
令和5年度	健全化判断比率・資金不足比率	9
令和5年度	その他の財政分析指標	10
令和6年度	上半期の予算執行状況	11
令和6年度	一般会計上半期執行状況	12
令和6年度	税負担及び上半期収納状況	13
令和6年度	市債現在高・基金現在高	14
令和6年度	市有財産の状況	14

令和6年11月1日発行
玉名市役所総務部財政課

令和5年度 決算の概要

令和5年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、収入が365億1万円（前年度比0.6%減）、支出は352億1,308万円（前年度比0.1%減）で、令和6年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、11億3,243万円の黒字となっています。

（単位：百万円）

区分		収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	翌年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D	繰上充用 額 E
一般会計		36,500	35,213	1,287	155	1,132	
特別会計	国民健康保険事業	9,201	8,779	422	0	422	
	後期高齢者医療	1,093	1,091	2	0	2	
	介護保険事業	8,100	7,976	124	0	124	
	浄化槽整備事業	44	42	2	0	2	
	計	18,438	17,888	550	0	550	0
総計		54,938	53,101	1,837	155	1,682	0

企業会計	区分		収入 A	支出 B	差引 C(A-B)	補てん財源 D
	水道事業	収益的収支	740	766	△ 26	
		資本的収支	311	745	△ 434	434
	下水道事業	収益的収支	1,402	1,401	1	
		資本的収支	399	963	△ 564	564
	農業集落排水事業	収益的収支	398	379	19	
		資本的収支	202	308	△ 106	106

※水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計の資本的収支における差引Cの不足額については、当年度分損益勘定留保資金等より補てんしています。

水道事業	
年度末給水人口（人）	48,212
年度末給水戸数（戸）	22,008
年間配水量（m ³ ）	5,850,655
年間給水量（m ³ ）	4,673,445
月平均配水量（m ³ ）	487,555
月平均給水量（m ³ ）	389,454
有収率（％）	79.88

下水道事業	
処理区域内人口（人）	35,384
処理区域内戸数（戸）	16,186
年間汚水処理水量（m ³ ）	4,797,918
年間有収水量（m ³ ）	3,602,005
月平均汚水処理量（m ³ ）	399,827
月平均有収水量（m ³ ）	300,167
有収率（％）	75.07

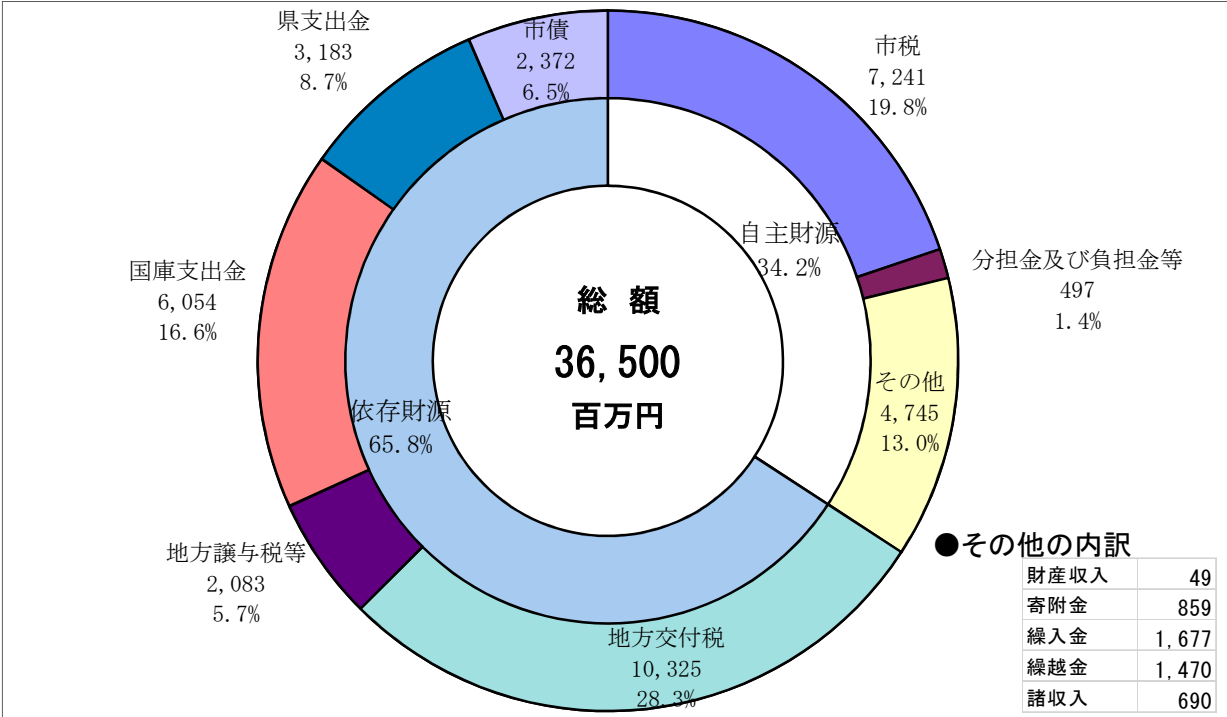
農業集落排水事業	
処理区域内人口（人）	6,805
処理区域内戸数（戸）	2,964
年間汚水処理水量（m ³ ）	565,316
年間有収水量（m ³ ）	565,316
月平均汚水処理量（m ³ ）	47,110
月平均有収水量（m ³ ）	47,110
有収率（％）	100.00

令和5年度 一般会計の歳入状況

歳入とは、市に入ってくるお金のこと、その性格から自主財源と依存財源に分けられます。
【自主財源】とは、市が独自に集められるお金のことで、皆さんが納められる市税の他に、施設の使用料や各種負担金等があります。
【依存財源】とは、国や県から割り当てられる地方交付税や各種交付金、市債（市の借金）等があります。

自主財源が多いほど、市の事業の自主性と安定性が保たれます。令和5年度の玉名市の歳入総額に対する自主財源の比率は34.2%でした。

令和5年度歳入内訳(単位:百万円)



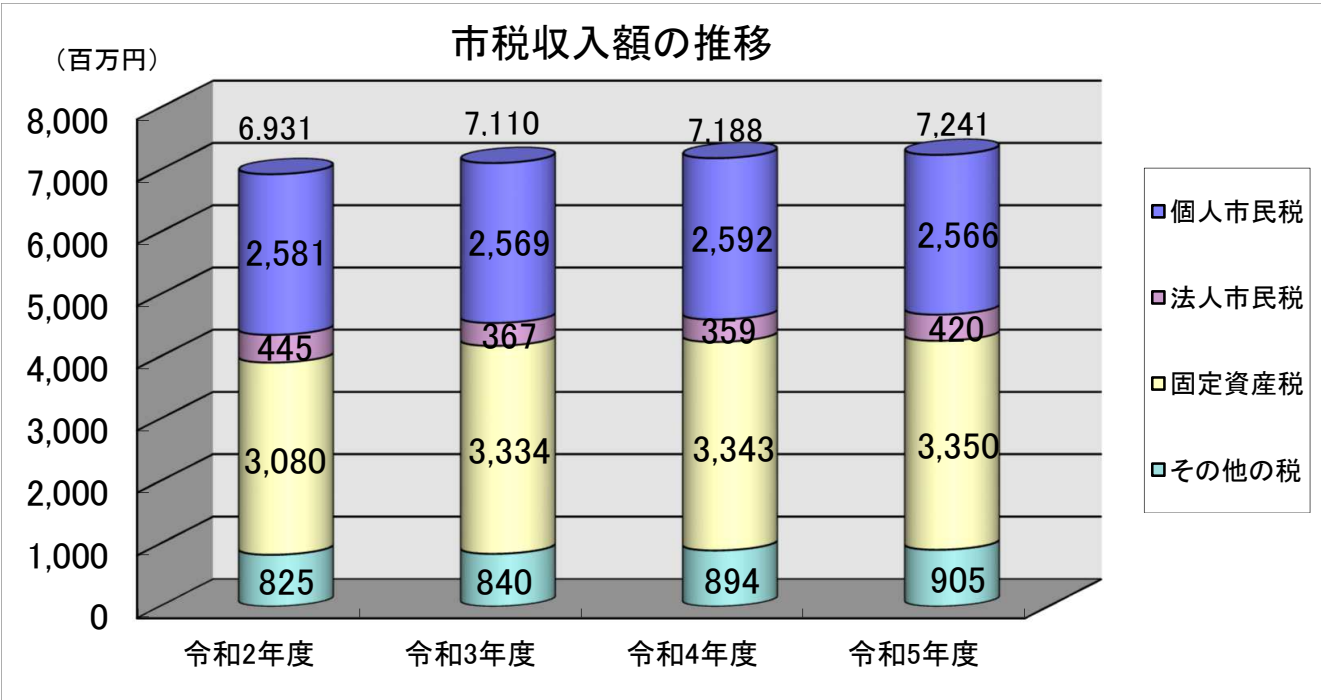
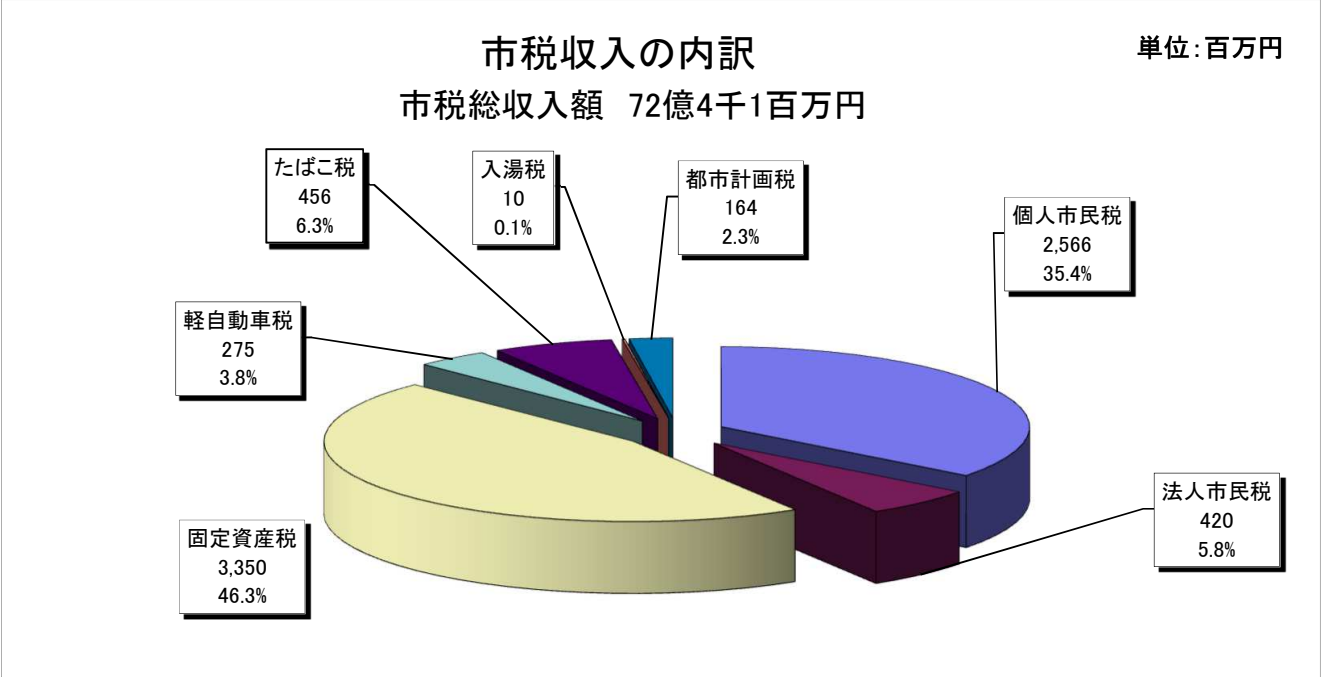
前年対比

	市税	分担金及び負担金等	その他	地方交付税	地方譲与税等	国庫支出金	県支出金	市債	計
令和4年度	7,188	502	5,053	10,097	2,082	6,627	3,097	2,076	36,722
令和5年度	7,241	497	4,745	10,325	2,083	6,054	3,183	2,372	36,500
前年比	0.7%	△1.0%	△6.1%	2.3%	0.0%	△8.6%	2.8%	14.3%	△0.6%

令和5年度歳入総額は365億円で、前年度に比べ2億2千2百万円の減収(△0.6%)となっています。
主な要因としては次のとおりです。

	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
増収	繰入金	413	32.7%	財政調整基金繰入金+486百万円 等
	市債	296	14.3%	中学校施設整備事業債+396百万円 等
	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
減収	国庫支出金	△ 573	△8.7%	保育所等整備交付金△78百万円 等
	繰越金	△ 484	△24.8%	普通交付税減収分(R3-R4比)△166百万円 等

令和5年度 市税収入の状況



○市民1人当たり税負担額(市税計から法人市民税を除いて計算しています)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市税計(百万円)	6,486	6,743	6,829	6,821
人口(人)	65,189	64,303	63,749	63,029
1人当たり負担額(円)	99,495	104,863	107,123	108,220

○徴収率の推移

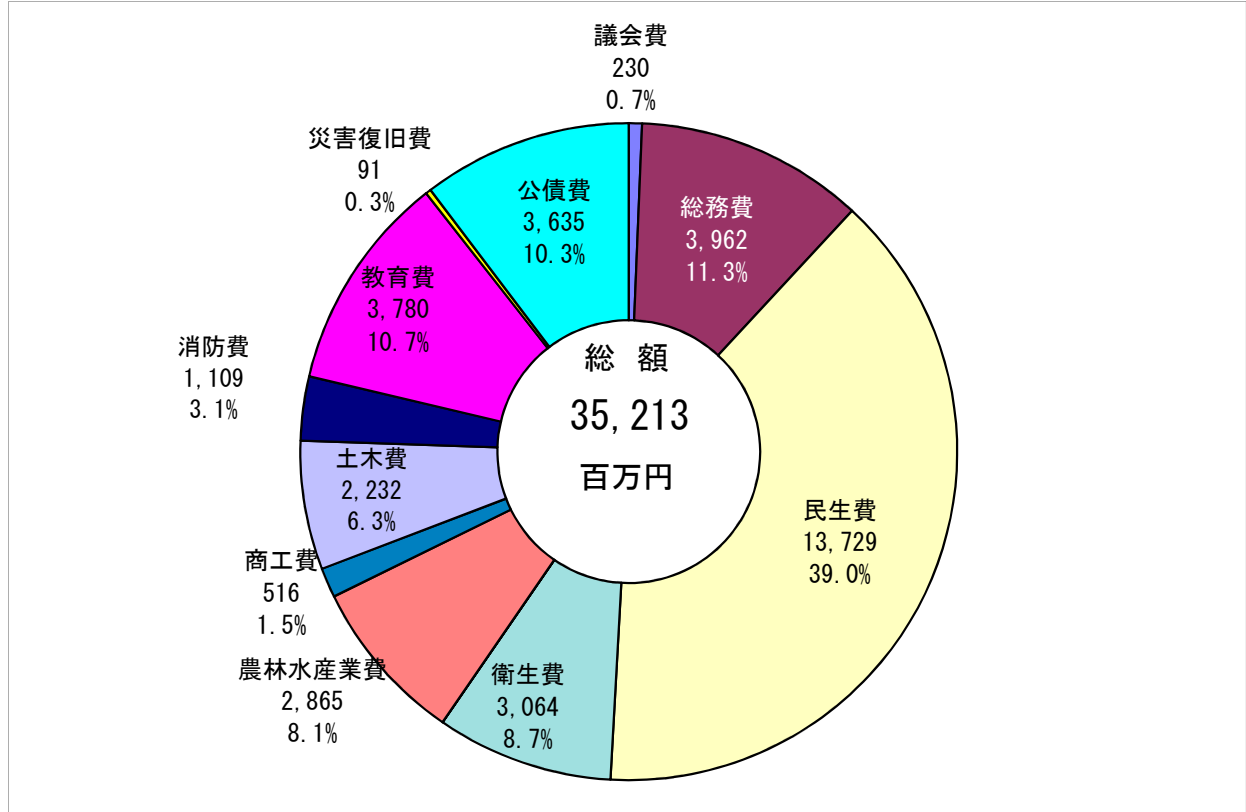
(単位: %)

区 分	令和2年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		伸び率		伸び率		伸び率	
現年分	98.4	98.8	0.4	99.2	0.4	99.2	0.0
滞納分	22.3	33.5	11.2	21.1	△ 12.4	18.0	△ 3.1
計	95.3	96.0	0.7	96.2	0.2	96.3	0.1

令和5年度 一般会計目的別歳出の状況

歳出(市が使ったお金)は、その使いみちから、目的別と性質別に分かります。
目的別は、議会、民生(老人・児童福祉等)、農林水産業、土木、教育などその使う目的毎に分類されます。

令和5年度目的別決算の内訳(単位:百万円)



前年対比

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
令和4年度	225	4,674	13,090	3,386	0	2,473	867	2,284	1,393	3,123	27	3,710	35,252
令和5年度	230	3,962	13,729	3,064	0	2,865	516	2,232	1,109	3,780	91	3,635	35,213
前年比	2.2%	△15.2%	4.9%	△9.5%	0.0%	15.9%	△40.5%	△2.3%	△20.4%	21.0%	237.0%	△2.0%	△0.1%

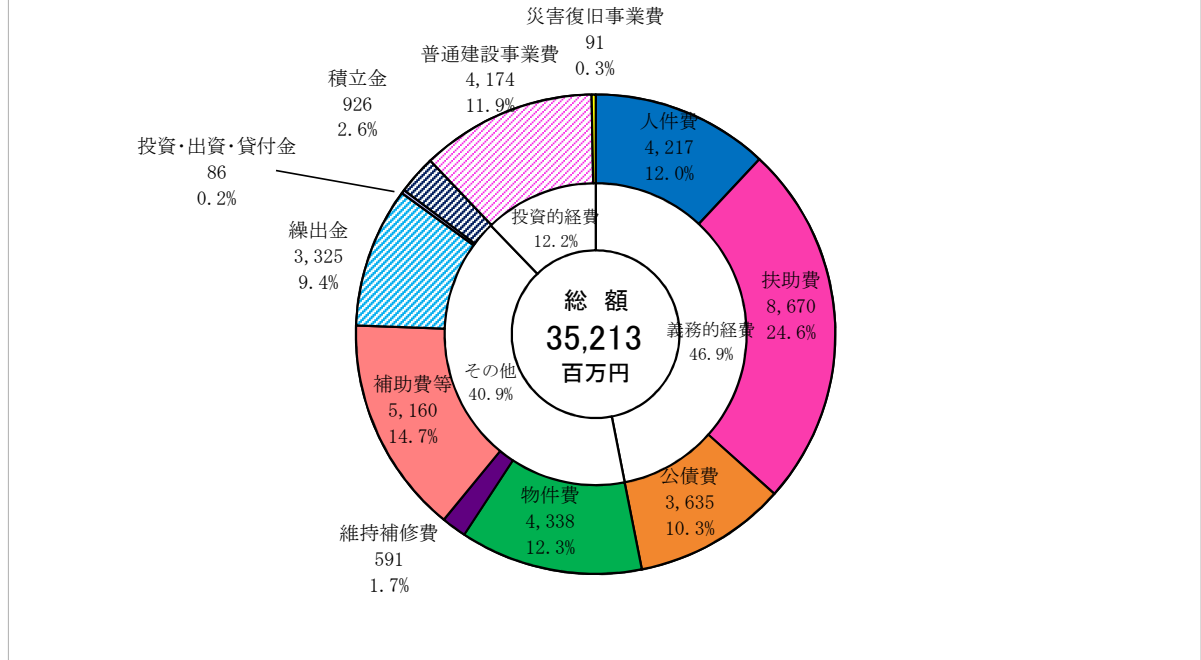
令和5年度支出総額は352億1千3百万円で、前年度に比べ3千9百万円(△0.1%)の減額となっています。
主な要因としては次のとおりです。

	費目	前年度増減額	伸び率	主な要因
増額の内容	教 育 費	657	21.1%	岱明中学校校舎改築工事＋747百万円
	民 生 費	639	4.9%	物価高騰重点支援給付金事業＋846百万円
減額の内容	総 務 費	△ 712	△15.2%	市有施設整備基金積立金△512百万円、退職手当負担金△207百万円、財政調整基金積立金△191百万円
	商 工 費	△ 351	△40.5%	プレミアム付商品券事業業務委託△133百万円、エネルギー価格高騰対策支援金△116百万円

令和5年度 一般会計性質別歳出の状況

- 歳出は、性質別に次の3つの経費に大別されます。
- ①支出が義務付けられ、容易に削減できない**義務的経費**
 - ②道路や学校整備事業など生活水準を高める**普通建設事業**と災害復旧事業をあわせた**投資的経費**
 - ③国民健康保険や介護保険等への繰出金、消防などへの負担金等の補助費や積立金等からなる**その他の経費**

令和5年度性質別決算の内訳(単位:百万円)



前年対比

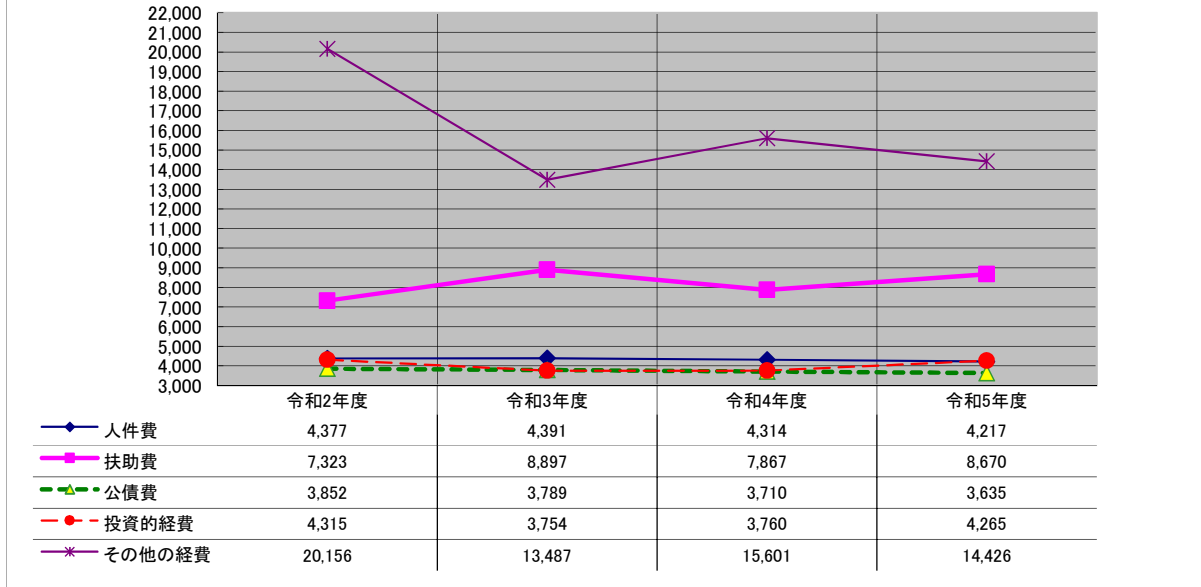
	義務的経費			投資的経費		その他の経費						計
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	貸付金	積立金	
令和4年度	4,314	7,867	3,710	3,733	27	4,769	588	5,254	3,283	86	1,621	35,252
令和5年度	4,217	8,670	3,635	4,174	91	4,338	591	5,160	3,325	86	926	35,213
前年比	△2.2%	10.2%	△2.0%	11.8%	237.0%	△9.0%	0.5%	△1.8%	1.3%	0.0%	△42.9%	△0.1%

義務的経費46.9% 義務的経費には、人件費、公債費、扶助費があり、総額で165億2千2百万円となっています。増加したものは扶助費で、主な要因は物価高騰重点支援給付金事業の増加によるものです。

投資的経費12.2% 投資的経費増加の主な要因は、普通建設事業費のうち岱明中学校校舎改築工事の増加によるものです。

その他の経費40.9% その他の経費減少の主な要因は、市有施設整備基金積立金の減少や新型コロナウイルスワクチン接種事業の減少によるものです。

■主な経費の推移(単位:百万円)

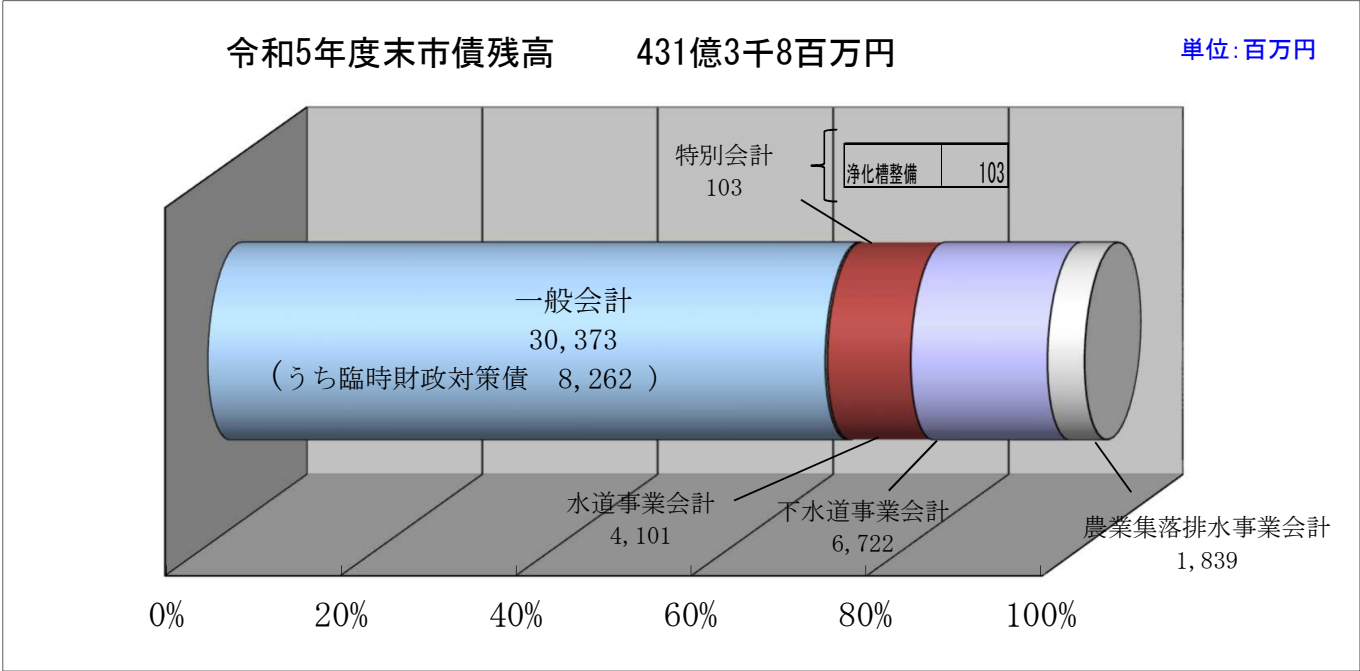


令和5年度 市債・基金の状況(1)

○市債の状況

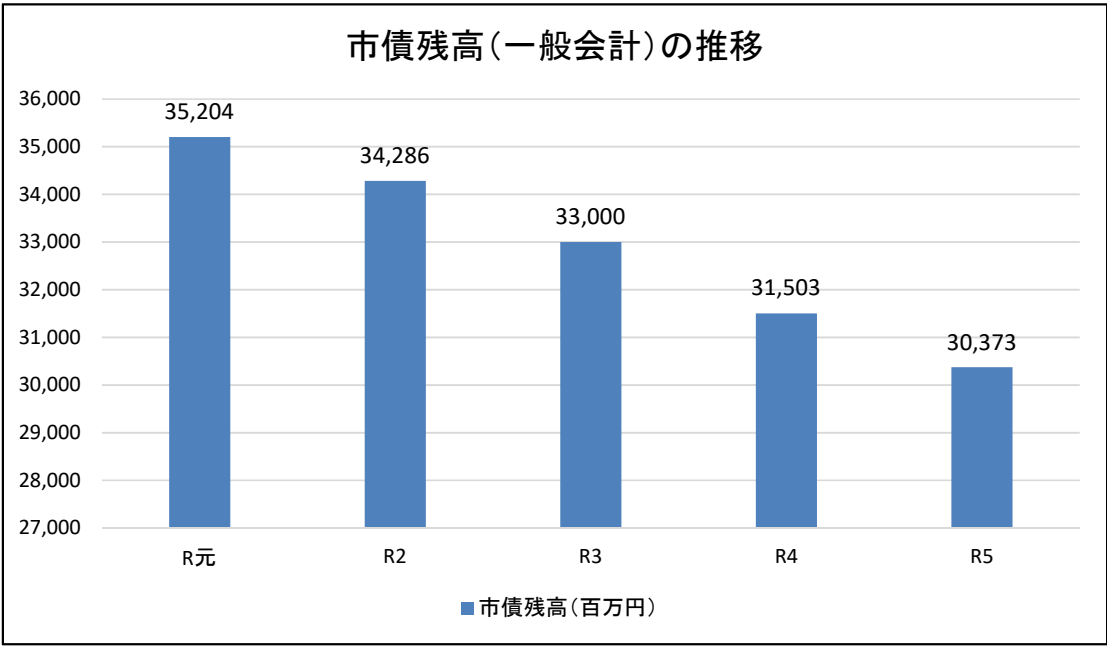
市債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を要する建設事業や臨時的な災害復旧費に充てるために行う長期の借入金です。このため、借りに当たっては、事業の利益が市民に還元されるものに限るとともに長期の財政運営見通しの計画の下に行っています。

令和5年度末の市債の残高は次のグラフのとおりです。



▽市債:道路や公園の整備、公営住宅建設、社会福祉施設や学校施設の建設など、社会資本の充実を目的として実施するさまざまな公共事業の財源とするため借り入れたお金。

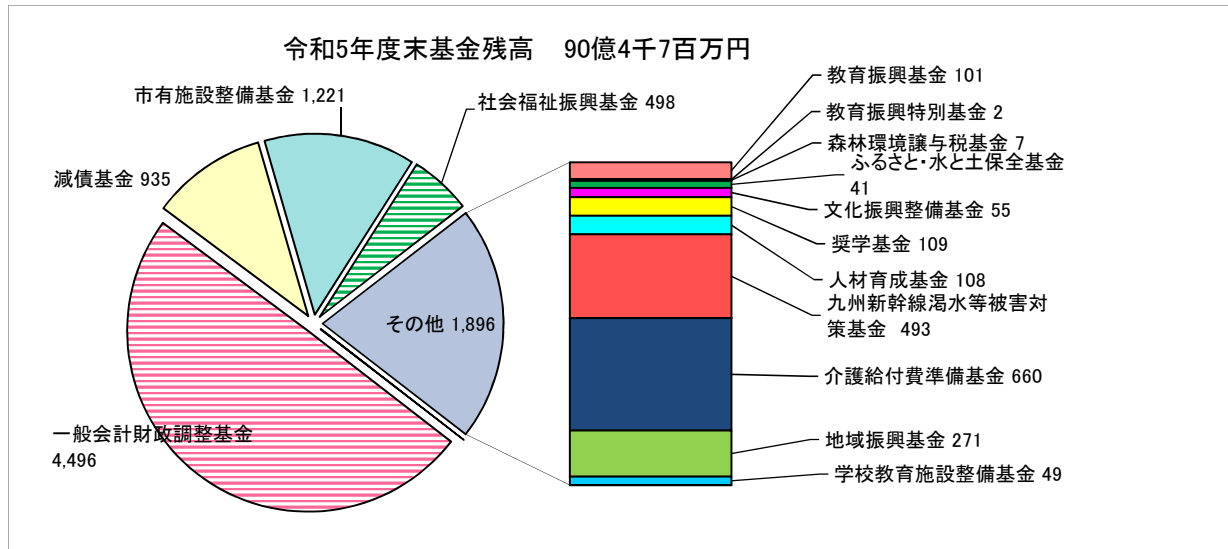
一般会計の市債残高は下表のとおり推移しています。



令和5年度 市債・基金の状況(2)

○基金の状況

基金とは、市が積み立てる貯金のごとで、特定の目的のために使われます。



▽積立基金:基金のうち、奨学基金、介護給付準備基金を除く基金です。

○各基金の動向

(単位:百万円)

基金の名称		基金設置の目的	令和3年度末 現在高	令和4年度末現在高		令和5年度末現在高	
					増減		増減
積立基金	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するため	5,175	5,175	0	4,496	△ 679
	減債基金	地方債の償還に必要な財源を確保するため	801	853	52	935	82
	市有施設整備基金	市有施設の整備のため	709	1,221	512	1,221	0
	社会福祉振興基金	高齢者及び障がい者施策のため	492	495	3	498	3
	人材育成基金	人材育成のため	107	107	0	108	1
	文化振興整備基金	文化の振興及び文化財の整備推進のため	55	54	△ 1	55	1
	ふるさと水と土基金	土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援のため	41	41	0	41	0
	教育振興特別基金	学資金の給付を目的とした寄附金の管理・運用のため	4	2	△ 2	2	0
	地域振興基金	市民の連帯の強化または地域振興のため	351	311	△ 40	271	△ 40
	森林環境譲与税基金	森林の整備及びその促進のため	10	13	3	7	△ 6
	学校教育施設整備基金	学校教育施設の整備のため	15	49	34	49	0
	教育振興基金	教育振興のため	101	102	1	101	△ 1
	新型コロナウイルス感染症対策に係る金融円滑化特別資金利子補給金基金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商工業振興のため	50	2	△ 48	0	△ 2
	九州新幹線渇水等被害対策基金	九州新幹線渇水等被害対策農業用水施設の建設及び維持管理のため	563	519	△ 44	493	△ 26
積立基金 計		8,474	8,944	470	8,277	△ 667	
その他の基金	奨学基金	経済的理由により就学困難な者に学資金を貸与するため	109	109	0	109	0
	介護給付準備基金	介護保険財政運営のため	443	578	135	660	82
	その他の基金 計		552	687	135	769	82
合計			9,026	9,631	605	9,046	△ 585

令和5年度 地方消費税の使途

社会保障の安定財源の確保等を目的として、平成26年4月1日に消費税率が5%から8%（うち地方消費税率は100分の25から63分の17）、令和元年10月1日に10%（うち地方消費税率は78分の22）へと引き上げられました。

この引上げに伴う増収分は、その使途を明確化し、年金・医療・介護・子育てといった社会保障4経費や、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

本市では、令和5年度決算における地方消費税引き上げ分の収入8億7,195万円を社会保障施策に要する経費73億7,962万円の財源としています。

（単位：千円）

社会保障施策に要する経費				
地方単独事業 4経費＋則った範囲	国庫補助事業 4経費	共済負担金	4経費＋則った範囲 合計	地方消費税収入 額（引上げ分）
2,672,094	3,136,873	110,612	5,919,579	871,950

地方単独事業分の内訳

項 目	決算額	Aのうち事務職員人件費 B			A-B
		県支出金	その他特定財源	一般財源等 A	
1 総合福祉（各分野であん分）	231,282	1,882	7,176	222,224	0
うち 社会保障施策に要する経費	231,282	1,882	7,176	222,224	0
2 医療	2,379,701	312,480	898	2,066,323	0
うち 社会保障施策に要する経費	2,379,701	312,480	898	2,066,323	0
3 介護・高齢者福祉	338,660	0	14,873	323,787	0
うち 社会保障施策に要する経費	338,660	0	14,873	323,787	0
4 子ども・子育て	371,737	16,747	25,631	329,359	0
うち 社会保障施策に要する経費	371,737	16,747	25,631	329,359	0
5 障害者福祉	32,745	134	13,506	19,105	0
うち 社会保障施策に要する経費	32,745	134	13,506	19,105	0
6 就労促進	50	0	0	50	0
うち 社会保障施策に要する経費	50	0	0	50	0
7 貧困・格差対策等	838,737	20,812	558,661	259,264	0
うち 社会保障施策に要する経費	838,737	20,812	558,661	259,264	0
合 計	4,192,912	352,055	620,745	3,220,112	0
うち 社会保障施策に要する経費	4,192,912	352,055	620,745	3,220,112	0
うち 社会保障4経費	2,657,221	321,727	26,056	2,309,438	0
うち 「則った範囲」として追加する経費	390,329	114	27,559	362,656	0
社会保障4経費 ＋ 「則った範囲」として追加する経費	3,047,550	321,841	53,615	2,672,094	0
					2,672,094

国庫補助事業分の内訳

項 目	決算額	一般財源等			
		国庫支出金	県支出金	その他特定財源	一般財源等
子ども・子育て支援推進費	2,656,178	1,271,085	533,699	160,172	691,222
感染症対策費	6,390	3,126	1,402	0	1,862
医療保険給付諸費	1,217,870	85,003	68,318	0	1,064,549
健康増進対策費	429	184	184	0	61
保育対策費	30,735	13,169	4,551	0	13,015
児童虐待等防止対策費	10,631	4,851	2,425	0	3,355
母子保健衛生対策費	22,749	14,050	4,008	682	4,009
母子家庭等対策費	310,954	138,943	0	0	172,011
生活保護等対策費	918,156	662,334	2,809	8,024	244,989
社会福祉諸費	7,780	2,442	2,442	0	2,896
障害保健福祉費	1,812,531	871,768	435,664	879	504,220
障害児支援等対策費	258,368	129,184	64,592	0	64,592
高齢者日常生活支援等推進費	12,915	1,540	1,540	0	9,835
介護保険制度運営推進費	1,058,802	54,972	27,486	0	976,344
子ども・子育て支援対策費	80	40	0	15	25
児童手当等交付金	947,545	655,767	145,829	0	145,949
地域子ども・子育て支援事業費	355,366	124,087	115,012	471	115,796
合計（社会保障施策に要する経費）	9,627,479	4,032,545	1,409,961	170,243	4,014,730
うち 社会保障4経費	6,875,780	2,659,698	915,679	163,530	3,136,873

※ この表は、県に報告している「社会保障施策に要する経費に関する調査」を基に作成しています。

令和5年度 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、毎年度決算に基づく実質的な赤字や公社・第三セクター等を含めた実質的な将来負担等による指標（健全化判断比率及び資金不足比率）を算定し、公表することが義務付けられました。

玉名市の現状においては、健全化判断比率、資金不足比率とも、早期健全化基準、経営健全化基準を下回り、健全な状態にあります。

【健全化判断比率】

（単位：％）

指 標 名	玉名市(R5年度)	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	12.57	20.00
②連結実質赤字比率	—	17.57	30.00
③実質公債費比率	8.5	25.0	35.0
④将来負担比率	17.9	350.0	

※①②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

①実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。

②連結実質赤字比率

一般会計等だけではなく、国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計を含めた全会計の収支を合算のうえ、市全体の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の深刻度を示します。

③実質公債費比率

一般会計等の公債費(借金の返済額)だけでなく、特別会計や公営企業会計の公債費に充てるための繰出金や有明広域行政事務組合、玉名市玉東町病院設立組合の一部事務組合等に係る公債費に対する負担金なども含めた実質的な公債費の額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。

④将来負担比率

市の全会計に、一部事務組合、地方公社や第三セクターを含めた地方債、債務負担行為など現時点での残高の程度を指標化したもので、将来の財政運営を圧迫する可能性の高さを示します。

【資金不足比率】

（単位：％）

特別会計の名称	玉名市(R5年度)	経営健全化基準
浄化槽整備事業特別会計	—	20.00
水道事業会計	—	20.00
公共下水道事業会計	—	20.00
農業集落排水事業会計	—	20.00

※資金不足が生じていない会計については「—」で表示しています。

資金不足比率：公営事業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示します。

令和5年度 その他の財政分析指標

(単位:千円、%)

区 分	R2年度	R3年度		R4年度		R5年度	
			伸び率		伸び率		伸び率
標準財政規模	18,096,356	18,534,268	2.4	18,452,992	△ 0.4	18,456,358	0.0
財政力指数	0.45	0.44	△ 0.01	0.44	0.00	0.43	△ 0.01
経常収支比率	99.0	95.7	△ 3.3	97.7	2.0	97.6	△ 0.1
実質公債費比率 (再掲)	8.5	8.9	0.4	9.1	0.2	8.5	△ 0.6

【標準財政規模】・・・地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)です。

【財政力指数】・・・基準財政収入額(注1)を基準財政需要額(注2)で除して得た数値の過去3カ年の平均値で示す指数であり、1に近いほど財源に余裕があり、財政基盤が強いとされています。

【経常収支比率】・・・財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを示す比率です。この比率が高いほど財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。

【実質公債費比率】・・・平成17年度決算から取り入れられた自治体の財政健全度を示す新たな指標です。借入金の返済に充てる経費の割合を表したもので、公営企業会計も含めた市全体の借入金返済に充てる経費の割合を示した指標です。この指標(3カ年平均)が18%以上になると地方債の発行について許可が必要になり、25%以上になると一部の地方債の発行が制限されることとなります。

注1) 基準財政収入額・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものである。(収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

注2) 基準財政需要額・・・普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したものである。

令和6年度 上半期の予算執行状況

令和6年9月30日現在

令和6年度の各会計の上半期執行状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分		当初予算	補正予算	予算現額	歳入		歳出	
					歳入済額	執行率	歳出済額	執行率
一般会計		34,778	2,205	36,983	14,507	39.2%	12,980	35.1%
特別会計	国民健康保険事業	8,945	-10	8,936	4,130	46.2%	3,521	39.4%
	後期高齢者医療	1,236		1,236	354	28.6%	243	19.6%
	介護保険事業	8,018	16	8,033	3,424	42.6%	3,344	41.6%
	浄化槽整備事業	23		23	7	31.5%	7	31.4%
	計	18,221	6	18,228	7,915	43.4%	7,115	39.0%
総計		52,999	2,211	55,211	22,422	40.6%	20,095	36.4%

会計	区分		当初予算	補正予算	予算現額	執行状況	執行率
企業会計	水道事業	収益的収支 収入	899		899	346	38.5%
		支出	855	2	857	303	35.4%
		資本的収支 収入	291		291		
		支出	723		723	521	72.1%
	公共下水道事業	収益的収支 収入	1,559		1,559	522	33.5%
		支出	1,535	-1	1,534	358	23.3%
		資本的収支 収入	999		999	11	1.1%
		支出	1,588		1,588	850	53.5%
	農業集落排水事業	収益的収支 収入	433		433	221	51.0%
		支出	439		439	136	31.0%
		資本的収支 収入	84		84	30	35.7%
		支出	186		186	106	57.0%

【当初予算】とは、一会計年度を通じて定められる基本的予算のことで、その編成時点における事実、見通しを基礎として見積もられ、年度開始前に議会に提案し、議会の議決により成立します。

【補正予算】とは、年度中途における事情の変化により経費の不足を生ずるような事態が発生した場合に、当初予算に「追加」または「変更」を加えるために提出する予算で、上の表では、9月までの議会により成立した額となります。

令和6年度 一般会計上半期執行状況

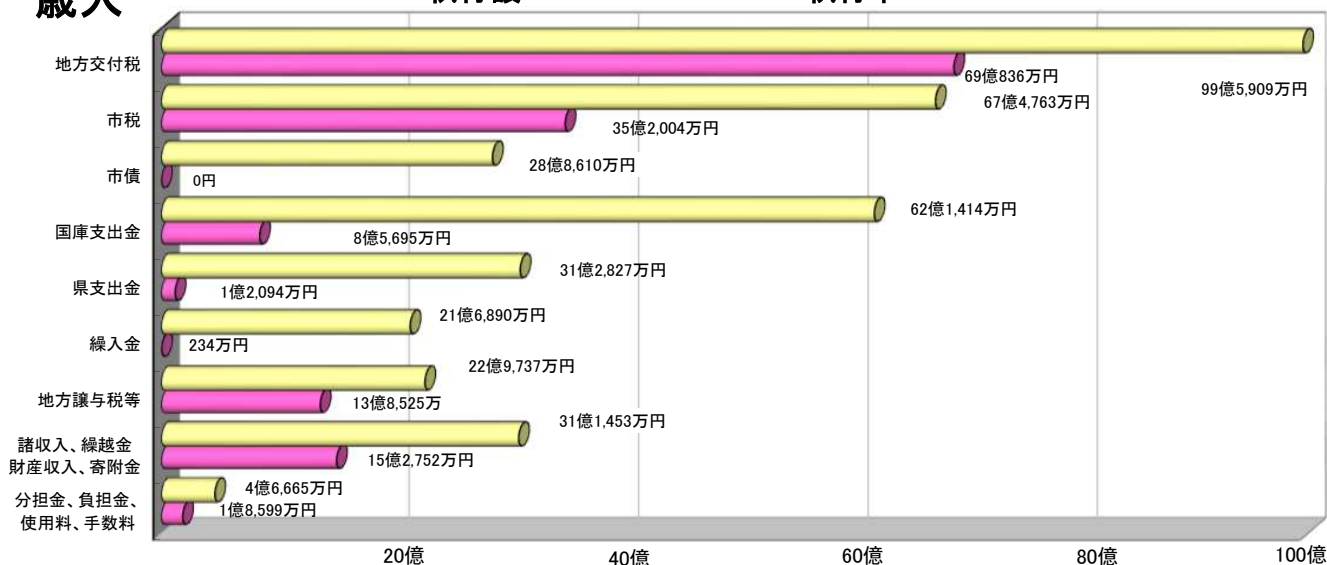
令和6年9月30日現在

予算総額 369億8,268万円

■ 予算額
■ 執行額

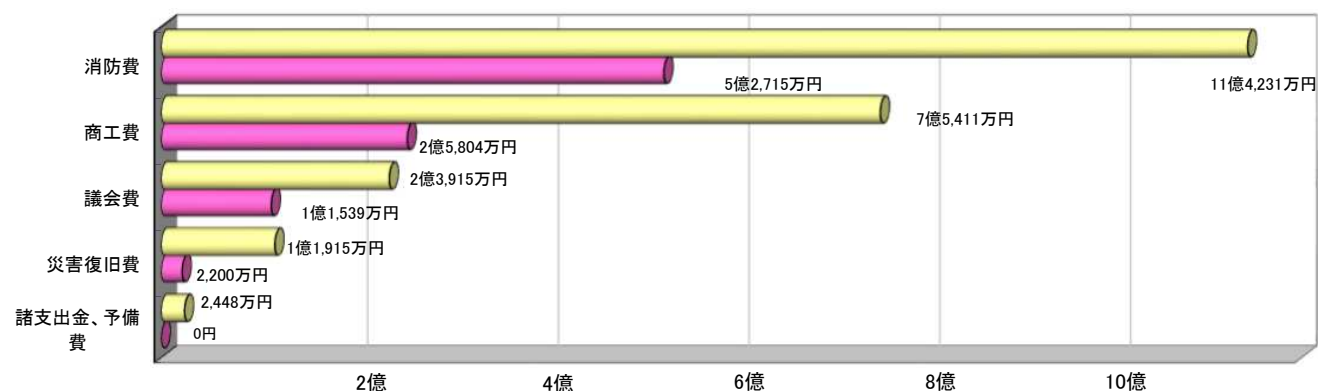
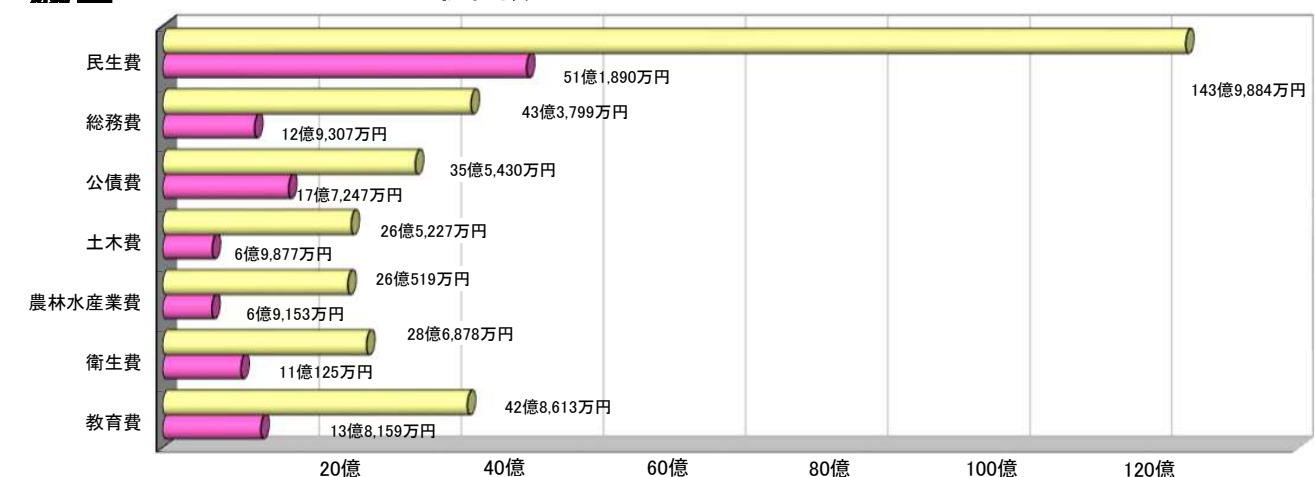
歳入

執行額 145億740万円 執行率 39.2%



歳出

執行額 129億8,016万円 執行率 35.1%



令和6年度 税負担及び上半期収納状況

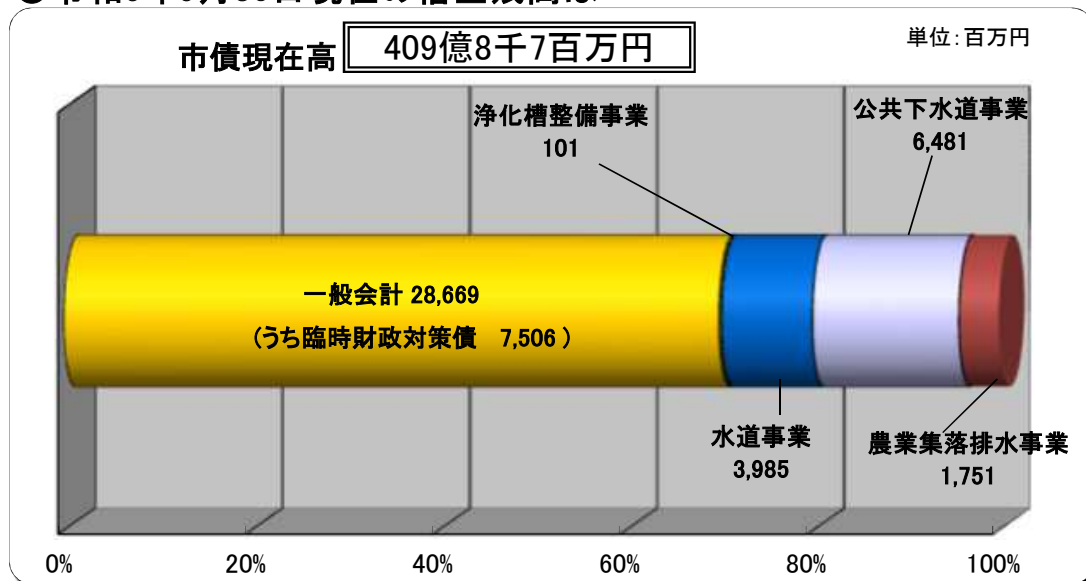
令和6年9月30日現在

(単位:百万円)

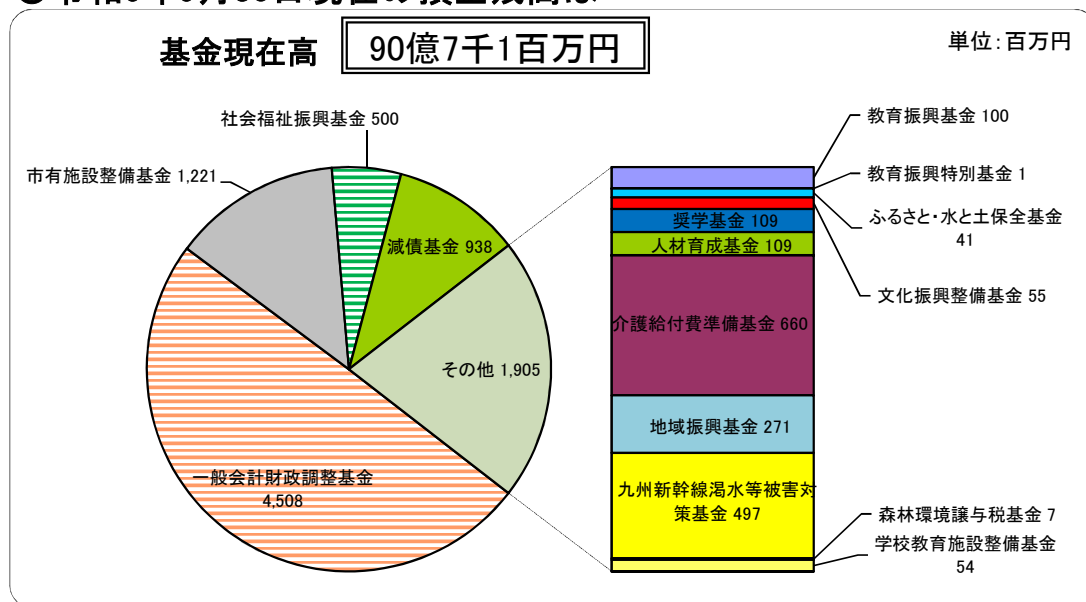
		予算額			調定額	収納済額	収納率	(参考) 令和5年度 9月末時点収納率
			1人当たり負担額 (単位:円)	1世帯当たり負担額 (単位:円)				
市民税	個人	2,280	36,359	79,720	2,481	1,192	48.1%	51.2%
	法人	332	—	—	253	256	101.4%	99.8%
固定資産税		3,243	51,708	113,375	3,432	1,499	43.7%	39.5%
軽自動車税		272	4,344	9,524	294	272	92.5%	92.1%
たばこ税		450	7,176	15,734	229	188	82.2%	82.7%
入湯税		13	207	455	4	5	120.2%	119.6%
都市計画税		158	2,515	5,514	168	107	63.3%	59.6%
市税合計		6,748	102,310	224,322	6,860	3,518	51.3%	49.6%

令和6年度 市債現在高・基金現在高

○令和6年9月30日現在の借金残高は・・・



○令和6年9月30日現在の預金残高は・・・



令和6年度 市有財産の状況

(令和6年9月30日現在)

財産は常に良好な状態で管理し、その目的に応じて最も効率的な運用に努めています。

令和6年9月30日現在の市有財産(一般会計)を用途別に分類すると、有価証券は7,723万円で、出捐金は7,054万円です。また、行政財産は次のとおりです。

区 分		地積及び延床面積(㎡)
行政財産	建物	市庁舎
		16,704
		公営住宅
		76,133
		公園
		4,481
	土地	その他の施設
		78,321
		学校
		106,735
		小 計
		282,375
		市庁舎
		51,678
		消防施設
		2,955
		山林
		1,903,311
		公営住宅
		220,432
		公園
		641,582
		その他の施設
		495,375
		学校
		484,591
		小 計
		3,799,923

区 分		地積及び延床面積(㎡)
普通財産	建物	1,234
	山林	376,679
	山林以外の土地	210,631
	小 計	587,310
土地総計(行政+普通財産)		4,387,233

○一時借入金現在高

区分	現在高
一般会計	0円
特別会計	0円
企業会計	0円